

## 第2章 平成30年度実施状況

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます》

### 【数値目標】

No.	項目	単位	策定時点	現況値	目標値	2021（令和3） 年度目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			現況値 2010 （平成22） 年度	2018 （平成30） 年度	2021 （令和3） 年度			
1	住宅用太陽光発電システム設置件数 （出力合計）	件 （kW）	5,054 （18,795）	11,990 （50,787）	25,000 （100,000）	34.8%	C	再生可能エネルギー 推進課

### 【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます	太陽光発電導入促進事業（メガソーラー発電所計画）	温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽光発電システムを、市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	1施設に太陽光発電システムを設置した。 ・青果市場（40kW）	再生可能エネルギー推進課、各施設所管課
	[H30新] 再生可能エネルギー熱のモデル的導入促進事業	[平成30年度] 温泉熱（排湯熱を含む）を熱源として給湯などに利用するシステムの公共施設へのモデル的導入に向けた可能性調査を行う。	温泉熱利用システム導入可能性調査の実施 [調査施設] ・高齢者福祉センター吉野 ・国民宿舎レインボー桜島 ・桜島マグマ温泉 ・マリンピア喜入	再生可能エネルギー推進課
	ゼロエネルギー住宅等整備促進事業	住宅用太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）の併置や家庭用燃料電池等の設置を行う市民等に対して助成する。	①住宅用太陽光発電システム [補助単価] ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅、環境管理事業所：28,000円/kW [補助上限金額] ・個人住宅：80,000円 ・共同住宅、環境管理事業所：280,000円 [補助件数] ・個人住宅：315件 ・共同住宅等：3件 ②HEMS [補助金額] 機器費の1/3（上限30,000円） [補助件数] 324件 ③リチウムイオン蓄電池 [補助金額] 100,000円/件 [補助件数] 201件 ④家庭用燃料電池 [補助金額] 100,000円/件 [補助件数] 29件	再生可能エネルギー推進課
	木質バイオマス熱導入促進事業	木質バイオマスボイラーの導入促進に向けて、木質バイオマス熱利用について理解を深めるため、事業者を対象にセミナーを開催する。	事業者を対象としたセミナーの開催	再生可能エネルギー推進課
	清掃工場における焼却余熱を活用した発電	ごみ焼却余熱で発電を行い、場内の電力に利用するとともに、余剰分を売却することにより、焼却余熱の有効活用を図る。	焼却設備及び発電設備の点検整備を行うことなどにより、機能維持を図り、効率的な発電に努めた。 ・発電量 約5,405万kwh（北部） 約2,052万kwh（南部）	北部清掃工場 南部清掃工場
	新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業	新南部清掃工場を、生ごみ等からバイオガスを発生させる施設と併せて建替用地に一体整備する。	実施設計、工事	南部清掃工場
	中小企業資金融資事業（環境配慮促進資金）	新エネルギー設備や環境対応車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	[補助率] 4/5 [補助件数] 1件 [補助金額] 88,704円	産業支援課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》  
 《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	策定時点 現況値	現況値	目標値	2021（令和3）年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			2010 （平成22） 年度	2018 （平成30） 年度	2021 （令和3） 年度			
2	環境対応車のうちの 次世代自動車の普及率	%	15	30	35	85.7%	B	再生可能エネルギー 推進課

※ 次世代自動車 = 電気、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池、クリーンディーゼル、天然ガス

環境対応車 = 次世代自動車 + 低燃費・低排出ガス認定車

【施策の実施状況】

※ 自動車販売会社の鹿児島市内店舗における新車販売台数調査結果による

基本 目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(2) 省エネルギー 技術の利用を進めます	ゼロエネルギー住宅等整備促進事業（再掲）	住宅用太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）の併置や家庭用燃料電池等の設置を行う市民等に対して助成する。	①住宅用太陽光発電システム 〔補助単価〕 ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅、環境管理事業所：28,000円/kW 〔補助上限金額〕 ・個人住宅：80,000円 ・共同住宅、環境管理事業所：280,000円 〔補助件数〕 ・個人住宅：315件 ・共同住宅等：3件 ②HEMS 〔補助金額〕機器費の1/3（上限30,000円） 〔補助件数〕324件 ③リチウムイオン蓄電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕201件 ④家庭用燃料電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕29件	再生可能 エネルギー 推進課
	環境対応車導入促進	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○次世代自動車の導入 〔公用車〕 ・ハイブリッド自動車 1台 ・電気自動車 1台 ・クリーンディーゼル自動車1台 〔市営バス〕 ・クリーンディーゼル自動車11台 ○民間への普及促進 ・環境フェスタ等のイベントでの普及啓発 ・環境対応車のリーフレットを自動車ディーラー等へ配布 ○電気自動車非常用電源に係る機器の導入 電気自動車を災害時等における非常用電源機器として活用するため、電気自動車の駆動用バッテリーから電力供給をする機器を導入し、本庁及び各支所に配置した。	再生可能 エネルギー 推進課、 導入課
	電気自動車普及促進事業	電気自動車の普及を促進し、自動車使用に伴う温室効果ガス排出量の削減を図るため、電気自動車を購入する市民、事業者に対して助成する。	〔補助額〕10万円/台 〔補助台数〕60件	再生可能 エネルギー 推進課
	環境対応車普及促進対策補助事業	環境対応車の普及を促進し、自動車使用に伴う温室効果ガス排出量の削減を図るため、天然ガストラック、ハイブリッドトラックを購入またはリースする事業者に対して助成する。	〔補助額〕10万円/台 〔補助台数〕0台	再生可能 エネルギー 推進課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》  
 《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	〔対象駐車場〕 ・市民文化ホール （無人化のためH30.9で終了） ・平川動物公園、鴨池海づり公園 〔使用料〕無料 〔対象車種〕 ハイブリッド自動車、電気自動車、 プラグインハイブリッド自動車、 クリーンディーゼル自動車、 天然ガス自動車 〔利用台数〕1,030台	再生可能エネルギー推進課
	電気自動車急速充電設備の管理運営	電気自動車の普及促進を図るため、かごしま環境未来館に設置している電気自動車急速充電設備を管理運営する。	電気自動車急速充電設備の管理運営を行った。 〔利用件数〕1,300件 〔1日平均〕4.2件	再生可能エネルギー推進課
	交通安全施設整備事業（交差点改良）	交差点改良等を行い、交通事故の防止を図るとともに、生活環境の改善や環境負荷の低減を図る。	・胡麻田3号線ほか1か所	道路建設課
	防犯灯補助事業	防犯灯を維持管理している町内会等が防犯灯を設置した場合、その経費の一部を助成する。	防犯灯補助事業に、明るい照明補助加算（4,500円及び20,000円）を設け、LED防犯灯の設置を促進する。（水銀灯等を40WのLED防犯灯に取替える場合は20,000円の補助加算） 〔補助灯数〕LED：1,667灯	安心安全課
	青果市場リニューアル事業	青果市場のリニューアル工事に伴い、市場内の照明器具のLED化工事を行う。	・卸売場棟（29年度実施済分の残り全部）照明のLED化。 ・パナナ加工場、倉庫（A～D）、電動車フォーク修理棟、守衛所B、屋外トイレの照明のLED化。	青果市場
	魚類市場再整備事業	魚類市場の再整備に伴い、新築建物へのLED化工事を行う。	・市場棟1工区のLED化（H30年6月完成）	魚類市場
	中小企業資金融資事業（環境配慮促進資金）（再掲）	新エネルギー設備や環境対応車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	〔補助率〕4/5 〔補助件数〕1件 〔補助金額〕88,704円	産業支援課
	明るい商店街づくり支援事業	街路灯等を維持管理している商店街で、リースまたはレンタル契約によりLED等の省エネ電球を導入した商店街について、その経費の一部を助成する。	〔補助率〕1/2 〔補助額（総額）〕833,400円 〔補助団体数〕4団体	産業支援課
	共同施設設置事業助成金	商店街などが市民の利便を図るための街路灯（LED電球等へ交換する省エネ化含む）などを設置した場合に助成する。	街路灯・アーケード照明のLED化 〔補助上限額〕100万円 〔補助率〕国補助なし：50/100 国補助あり：20/100 〔補助団体数〕2団体 〔補助金額〕882,000円	産業支援課
	[H30拡] 公共建築物省エネルギー推進事業	公共建築物における低炭素化を図るため、設備機器の省エネルギー運転支援に取り組む。	・伊敷支所など20施設を対象に省エネルギー運転支援を行った。	設備課
庁舎省エネルギー推進LED照明化事業	庁舎の省エネルギー化を図るため、LED照明の導入を推進する。	「鹿児島市蛍光灯照明器具のLED化指針」 「鹿児島市蛍光灯照明器具のLED化指針に関する手引き」 を制定した。	環境政策課	

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》  
 《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	環境管理事業所サポート事業	環境管理事業所制度の普及・促進を図るため、LED照明等環境配慮設備を設置する環境管理事業所に対して助成する。	環境配慮設備設置補助事業 〔補助金額〕補助対象経費の2分の1 (上限200,000円) 〔補助件数〕8件	環境保全課
	[H30拡] スポーツ施設設備リニューアル事業	鴨池公園多目的屋内運動場の運動場照明をリース方式によりLED照明化し、電気使用量の削減を図るとともに、松元平野岡体育館の温泉施設に太陽熱利用システムを導入し、給湯ボイラーによる軽油使用量を抑制することで、CO2排出量の削減を図る。	・桜島総合体育館本館へLED照明導入	スポーツ課
	地区保健センターのLED化	地区保健センター内の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	LED化工事及び空調改修工事（喜入地区保健センター、桜島地区保健センター）	保健政策課
	市立保育所のLED化	市立保育所の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	東桜島保育園・真砂保育園・東谷山保育園の照明器具の全面LED化工事を実施した。	保育幼稚園課
	鹿児島駅前停留場整備事業	鹿児島駅前周辺都市拠点総合整備事業にあわせて、交通結節機能の強化及び乗客へのサービス向上のため、電車停留場の整備工事等に着手する。	・鹿児島駅前停留場へのLED導入等の整備に係る実施計画等の策定	電車事業課
	市営住宅ストック総合改善事業	「公営住宅等長寿命化計画（改定）」に基づき、計画的で効率的な修繕等の維持保全を行うとともに、個別改善等を計画的に実施することで、建物の長寿命化・事業量の平準化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組む。	○個別改善による効率的かつ効果的な修繕 ・個別改善：桜ヶ丘住宅50戸工事完成 ・照明器具のLED化 ・屋根の防水シートに高反射型を採用し、熱負荷を軽減	住宅課
	公共建築物ストックマネジメント事業	既存公共建築物について、中長期の視点に立った計画的で効率的な維持保全を行い、建築物の機能維持による市民サービスの確保、長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図る。	○ストックマネジメントの推進 〔保全計画の作成等〕 ・52棟の保全計画作成 ・計画に基づく81棟の改修 〔建築・設備資材等のリユースの取組〕 ・高圧引込用負荷開閉器等のリユース7件 〔公共建築物インハウスエスコの取組〕 ・低圧電力需給契約の見直し1件 ○公共建築物への環境対策の推進 〔他の環境対策事業等との連携〕 ・設備課、再生可能エネルギー推進課の省エネ関連事業へ改修計画等の情報提供	建築課
	学校施設建築物ストックマネジメント事業	施設の良い状態の確保と長寿命化を図るとともに、維持保全費の縮減と平準化を図るため、施設の状況調査及び分析を行い、対応策を検討する。	・保全計画を作成しているシステムの保守管理 ・長寿命化計画の策定(1年目) ・改修工事の内容検討	施設課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	橋りょう長寿命化事業	橋りょうの長寿命化及び修繕、架け替えに係る費用縮減のため、「長寿命化修繕計画」に基づく、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行う。	計画に基づき、橋りょうの適切な維持管理を行った。 〔修繕橋梁数〕唐湊陸橋ほか11橋	道路維持課 道路建設課 谷山建設課
	建築物エネルギー消費性能に関する適合性判定	建築物省エネ法に基づき、省エネ基準適合義務対象となる建築行為（2,000㎡以上の非住宅建築物の新築・増改築）に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を行う。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・建築物の新築または増築等に係る建築物エネルギー消費性能確保計画について、基準適合している計画の適合判定を行った。 (交付件数：1件)	建築指導課
	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	建築物省エネ法に基づき、建築物の新築又は増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、省エネ性能向上のための設備について、容積率の特例を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・建築物の新築または増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画について、基準に適合している計画の認定を行った。 (認定件数：1件)	建築指導課
	建築物のエネルギー消費性能に係る認定	建築物省エネ法に基づき、既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、認定を受けている旨の表示をすることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う予定であったが、認定申請はなかった。	建築指導課
	長期優良住宅建築等計画の認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置等が講じられた住宅の建築及び維持保全に関する計画が、基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、税制の優遇等を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・住宅の建築及び維持保全に関する計画について、基準に適合する計画の認定を行った。 (認定件数：558件)	建築指導課
	低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素化に資する建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、省エネ性能向上のための設備についての容積率の特例や、税制の優遇等を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・低炭素化のための建築物の新築等に関する計画について、基準に適合する計画の認定を行った。 (認定件数：20件)	建築指導課
	省エネルギー設備等の導入推進	高効率型の設備など省エネルギー機器を積極的に導入し、環境負荷や維持管理費の低減を図る。	・玉里水源地送水ポンプ等の高効率型への更新 ・省エネルギー機器の導入（機器の更新） 【南部処理場】 送風機（1号）H29～H30 2か年工事 送風機（2号）H30～R1 2か年工事 散気装置（1～3号）H29～R1 3か年工事 散気装置（4～6号）H30～R2 3か年工事	水道整備課 下水道建設課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	ストックマネジメントシステム導入事業	上下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法として、ストックマネジメントシステムを導入する。	<p>総括：担当業務の明確化を行うとともに、今後の発注方針の整理を行った。</p> <p>1. 管路システム 個別GIS業務との調整</p> <p>2. 施設系システム 企画提案競技の仕様書についての検討</p>	<p>経営管理課 水道整備課 水道管路課 配水管理課 下水道建設課 下水道管路課 下水処理課</p>
	低公害・低床型車両導入事業（再掲）	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	低公害低床型車両を導入した。 大型：10両	バス事業課
	観光バス購入事業	現在運行している車両は、購入後20年以上経過し老朽化が激しいため、観光客など利用者の快適性を向上させるためにも車両の更新が必要である。 また、環境性能の優れた車両に更新するため、本市の環境配慮に寄与でき、観光都市鹿児島イメージアップにもつながる。	低公害バス（大型貸切観光バス）1両を導入した。 （28年度発注分）	バス事業課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》  
 《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

【数値目標】

No.	項目	単位	策定時点 現況値	現況値	目標値	2021（令和3）年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			2010 （平成22） 年度	2018 （平成30） 年度	2021 （令和3） 年度			
3	民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（2013（平成25）年度比）	%（千tCO2）	1,120 （2013（平成25）年度）	24.6%減 （845） （2016（平成28）年度）	12%減 （987）	207.4%	A	環境政策課
4	民生業務部門の温室効果ガス排出量削減率（2013（平成25）年度比）	%（千tCO2）	1,208 （2013（平成25）年度）	29.9%減 （846） （2016（平成28）年度）	11%減 （1,080）	283.2%	A	環境政策課
5	産業部門の温室効果ガス排出量削減率（2013（平成25）年度比）	%（千tCO2）	460 （2013（平成25）年度）	2.2%減 （450） （2016（平成28）年度）	11%減 （410）	20.6%	C	環境政策課

  

No.	項目	単位	策定時点 現況値	現況値	目標値	2021（令和3）年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			2010 （平成22） 年度	2018 （平成30） 年度	2021 （令和3） 年度			
6	環境管理事業所の認定事業所数	事業所	458	492	1,500	3.3%	C	環境保全課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	カーボンフットプリントの普及促進の実施	鹿児島市地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境へ負荷が少ないものを優先して選定するよう各課へ通知を行う。	鹿児島市地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境への負荷が少ないものを優先して選定するよう、年度当初に各課に通知を行った。	契約課
	「わたしたちのくらし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5、6年生向け学習資料「わたしたちのくらし」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成部数〕6,500冊	消費生活センター
	消費者啓発・省エネルギー対策	センター内に環境・省エネのコーナーを設け情報収集・提供を行う。	省エネに関するチラシや省エネ製品のパンフレット等を設置し、情報提供を行った。	消費生活センター
	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市内の小・中学校118校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援する。 （更新審査は3年ごと、継続審査は毎年） （市立小・中学校117校、鹿児島大学付属小学校1校）	認定を受けた学校において、環境にやさしい学校づくりの取組が継続されるようするため、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援した。 認定校数 118校 更新審査対象校数 50校	環境保全課
	地球を守るぞ！エコ保育所・幼稚園・認定こども園促進事業（再掲）	保育所・幼稚園・認定こども園において、幼児期から環境にやさしいライフスタイルを実践することで、環境保全に対する意識づけ及び家庭・地域での環境保全活動を促進する。	保育所・幼稚園・認定こども園において、環境にやさしいライフスタイルを実践することで、幼児期からの環境保全に対する意識づけ及び家庭・地域での環境保全活動を促進した。 〔認定数〕41園 （保育所26、幼稚園4、認定こども園11） 〔支援内容〕 ・スケッチ大会の実施及びスケッチの展示 ・COOL CHOICEの各種イベント等への招待 ・環境教育のための講師派遣及び教材貸与 ・園のPR	環境政策課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》  
 《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	小学4年生向け学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成数〕6,800部	資源政策課 環境衛生課
	かんきょう家計簿	家庭での電気や水道、ガソリンの使用量や、日常の行動などを記入することで、1人ひとりに環境にやさしい暮らしを実践してもらう。	本庁・各支所・環境未来館等で配布するほか、環境フェスタや消費生活エキスポ鹿児島などのイベントや出前トークの際に配布した。 〔配布部数〕1,000部	環境政策課
	かごしま環境未来館管理運営事業（「うちエコ診断」の実施）	各家庭のライフスタイルに合わせて、二酸化炭素排出量の削減や省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施し、地球温暖化防止等に対する意識の向上及びエコライフの定着を図る。	家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報を基に、専用ソフトを用いて「うちエコ診断」を行い、各家庭のライフスタイルに合わせたCO <sub>2</sub> 削減対策の提案を行った。 〔実施回数〕27回	環境政策課
	環境管理事業所認定事業	事業所への環境管理の導入促進を図るため、適正に環境管理を実施している事業所を「環境管理事業所」として認定する。	適正に環境管理を実施している事業所を環境管理事業所に認定した。	環境保全課
	環境管理事業所サポート事業	環境管理事業所制度の普及・促進を図るため、LED照明等環境配慮設備を設置する環境管理事業所に対して助成する。	環境配慮設備設置補助事業 〔補助金額〕補助対象経費の2分の1（上限200,000円） 〔補助件数〕8件	環境保全課
	大気保全対策事業	鹿児島市環境保全条例で定める二酸化炭素排出抑制対策指針に基づき、対象事業者への排出抑制対策の指導・助言を行う。	二酸化炭素排出抑制対象事業者に、実施結果の報告を求め、必要に応じ指導・助言を行った。	環境保全課
	[H30新] かごしま市民みんなであつなごう「COOL CHOICE」推進事業	低炭素社会の構築のため、国民運動「COOL CHOICE」と連携し、市民・事業者・大学等と行政が一体となって、地球温暖化対策に関する広報や普及啓発を行う。	(1) COOL CHOICEを知ってもらう（きっかけづくり） ①市電・コミュニティサイクル「かごりん」の車体広告 運行期間：9/10～2/28 (2) 市民とつくる「COOL CHOICE」（市民との協働による普及啓発） ①「かごしまCOOL CHOICE情報誌」の発行 ア. 発行部数 11,000部 イ. 配布先 市公共施設及び市内商業施設等 ②幼児向けCOOL CHOICE絵本の読み聞かせ会の開催 ア. 発行部数 300部 イ. 開催回数 4回  (3) 「COOL CHOICE」を盛り上げる（鹿児島ユナイテッドFCとの連携による情報発信） ①COOL CHOICEスペシャルマッチの開催 ア. 開催日 10/28 イ. 入場者数 5,078人 ②場外イベントの開催 ア. 実施回数 4回 イ. 入場者数 計22,832人	環境政策課
	エコワットの貸し出し	エコワット（簡易型電力量表示器）を貸出し家庭で利用してもらうことにより、省エネ・節電への関心を高め、取組を促進する。	引き続き、市ホームページ、かんきょう家計簿等で貸出の広報を行い、貸し出しを行った。	環境政策課



《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》  
 《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

基本目標	事務・事業名	概要	平成30年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	エコドライブの推進	エコドライブシミュレーション機器を使用して多くの市民にエコドライブを体験してもらうことで、エコドライブの普及促進を図る。	・エコドライブ体験コーナーの利用促進 ・JAF及び鹿児島県環境技術協会との共催によるエコドライブ講習会 〔開催日〕11/17(土) 〔参加者数〕16人	環境政策課
	アイドリングストップ運動	鹿児島市環境保全条例に基づき、500㎡以上の駐車場設置者等の看板等によるアイドリングストップ周知、市民及び事業者のアイドリングストップの推進を図る。	市民のひろば、公害防止事前協議を通じて、市民や事業者にアイドリングストップの取組を周知した。 団体、協会等が所有している施設の管理者に対してアイドリングストップの周知を通知した。	環境保全課
	中小企業資金融資事業（環境配慮促進資金）（再掲）	新エネルギー設備や環境対応車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	〔補助率〕 4/5 〔補助件数〕1件 〔補助金額〕88,704円	産業支援課
	[H30拡] 新産業創出支援事業	「健康」、「環境」などの成長分野に関連する新たな産業を創出するため、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築に資するヘルスケアビジネスのほか、既存の事業分野と新たな技術や異なる事業分野との「かけ合わせ」による「食・健康・環境」分野での新たな事業展開に取り組む市内企業を支援する。	「環境」分野のビジネスに特化した取組は以下のとおり。 (主に、ヘルスケア分野の取組を推進) ・少人数制産学マッチングイベント 「かごしまTechミーティング」の開催 共催：鹿児島大学産学・地域共創センター 日程：9/6、11/2 大学研究者： 鹿児島大学 農学部 食料生命科学科 准教授 紙谷 喜則 氏 (9/6開催分) 鹿児島大学 学術研究院 理工学域工学系 助教 五島 崇 氏 (11/2開催分) 開催テーマ： 古くて新しい、溶液成分測定法の開発 (9/6開催分) 小さな泡がかごしまの産業を変える (11/2開催分) 参加者： 2事業者(2人) (9/6開催分) 6事業者・1団体(9人) (11/2開催分) ・新産業創出支援事業補助金 (新製品・サービス創出事業) (1件) 取組計画名： 焼酎粕を活用した畜産・養殖魚向け「乳酸発酵飼料」に関する研究開発 (補助1年目)	産業創出課
	アイドリングストップ等の徹底	アイドリングストップ等を活用し、エコドライブに努めることにより、燃料費の削減を図る。	乗務員全体研修にて改めてアイドリングストップ機能の取扱いについて研修を行い、出庫点呼の際に呼びかけを徹底するとともに、乗務員一人一人の意識改革に繋げる取り組みを行った。	バス事業課
	各学校における環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	総合的な学習の時間における環境学習やごみ分別、省エネ等の取組を学校訪問や教職員を対象とした研修会等で実施するよう指導した。	学校教育課
	学校版環境ISO認定の支援	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の全小・中学校117校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、環境保全課と連携を取りながら指導を行う。	環境保全課と連携を取り、更新審査等に向け継続的な取組を行うよう、対象となる50校に指導を行った。	学校教育課